

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 設置する学校、学科、学生数等

単位：人

学 校 名	学科等の名称	開設年度	学則定員	2021年 R3年4月 入学者数	収容 定員 A	左の現員B R3.5.1 現在	充足率 B/ A %
横浜美術大学 (所在地) 横浜市青葉区鴨志田町	美術・デザイン 学 科	平成 22 年度	1年次 190 編入 6	213 3	772	852	110.4
トキワ松学園高等学校 (所在地) 東京都目黒区碑文谷	全日制課程 普 通 科	昭和 23 年度	各学年 200	129	600	374	62.3
トキワ松学園中学校 (所在地) 東京都目黒区碑文谷	—	昭和 22 年度	各学年 200	82	600	189	31.5
トキワ松学園小学校 (所在地) 東京都目黒区碑文谷	—	昭和 26 年度	各学年 40	56	240	285	118.8
合 計			—	483	2,212	1,700	76.9

(2) 役員・評議員の概要 (2021年・令和3年5月1日現在)

○ 役 員

- ・ 理事 定員 8人以上10人以内

現員 9人

理事長 岡本 信明
理 事 宮津 大輔
理 事 中山 正秀
理 事 栗林 明弘
理 事 小川 廣男

理 事 石川 一郎
理 事 大場 信秀
理 事 佐野みどり
理 事 栗山 典子

- ・ 監事 定員 2人

現員 2人

監 事 藤田 紳
監 事 鬼鞍 哲夫

○ 評議員

- ・ 定員 23人以上25人以内

現員 25人

岡本 信明	宮津 大輔	中山 正秀	栗林 明弘	小川 廣男	加藤 良次
田村 直宏	松本 理子	百合岡依子	西尾 巧	小野寺玲子	木本 寿
清水 清一	杉山 孝貴	橋本 幸枝	本多 由利	清原隆太郎	石川 一郎
丸山 宏	関口 利子	金谷三枝子	サンディー・ユハス		飯野 博史
小池 宗和	シェルパ久美子				

(3) 教職員数 (2021年・令和3年5月1日現在)

単位：人

区分	法人 事務局			大学			高等学校			中学校			小学校			合計		
	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計
教員	0	0	0	40	158	198	33	12	45	13	9	22	17	0	17	103	179	282
	0	0	0	16	52	68	18	10	28	12	7	19	8	0	8	54	69	123
職員	2	1	3	18	33	51	5	1	5	2	2	3	1	0	1	28	37	65
	0	0	0	10	25	35	3	1	3	1	2	2	1	0	1	15	28	43
計	2	1	3	58	191	247	38	13	51	15	11	25	18	0	18	131	216	347
	0	0	0	26	77	103	21	11	32	13	9	21	9	0	9	69	97	166

注：大学専任教員には助手も含む。中高専任職員にはALT（外国語指導助手）を含む。

下段は女性の数で内数

(4) 理事会、評議員会開催状況

ア) 理事会 7回開催

区分	開催年月日	主な審議事項等
定例	令和2年4月1日	・理事長の選任 ・理事長職務代理者の指名
定例	令和2年6月16日	・令和元年度決算及び事業報告 ・期末手当の支給率（協議）
定例	令和2年9月15日	・高等学校・中学校・小学校学生規程の一部改正 ・小学校長の選考（説明） ・役員・評議員改選（説明）
定例	令和2年10月27日	審議事項なし ・令和3年度予算編成の基本方針 ・各部門募集状況 ・役員・評議員改選 ・新型コロナウイルス対応 ・民法改正に伴う学校法人への影響
定例	令和2年11月24日	・小学校長の選任
定例	令和3年2月22日	・監事候補者の選出 ・評議員の推薦 ・法人事務局長の選任 ・令和3年度役員報酬及び役付手当の取扱い並びに大学非常勤 講師給与の取扱い ・役員賠償責任保険の更新加入 ・令和2年度補正予算（説明） ・令和3年度当初予算及び事業 計画（説明）
定例	令和3年3月30日	・令和2年度補正予算 ・令和3年度当初予算及び事業計画 ・理事の選任 ・評議員の選任

イ) 評議員会 4回開催

区分	開催年月日	主な審議事項等
定例	令和2年4月1日	・評議員会議長の選任 ・理事の選任 ・評議員の選任 ・議事録署名人の選出
定例	令和2年6月16日	・令和元年度決算及び事業報告
定例	令和2年11月24日	審議事項なし ・役員・評議員改選 ・各部門募集状況 ・新型コロナウイルス感染症防止対応
定例	令和3年3月30日	・令和2年度補正予算 ・令和3年度当初予算及び事業計画 ・評議員の選任 ・監事選任の同意

(5) 法人の沿革

- 大正 5.7 創立者三角錫子、東京府豊多摩郡渋谷町に2年制の常磐松女学校を設置。
12.4 4年制の常磐松高等女学校となる。
- 昭和 13.4 5年制の常磐松高等女学校となる。
20.5 東京空襲により校舎焼失。
21.4 学校法人和光学園（世田谷区）に移転。
22.3 同学園より独立し、国学院大学の教室を借用し、再建の準備をする。
22.4 新制常磐松中学校設置。
22.7 財団法人常磐松学園設立。
23.2 目黒区碑文谷に校舎竣工。国学院大学より移転。
23.4 新制常磐松高等学校設置。
26.3 学校法人トキワ松学園設立。
26.4 トキワ松学園小学校設置。
41.4 トキワ松学園女子短期大学造形美術科設置。
62.4 短期大学別科（デザイン専修1年）設置。
- 平成 6.4 短期大学別科（デザイン専修）廃止。
7.4 短期大学の校名を「トキワ松学園横浜美術短期大学」に変更。
8.4 短期大学に専攻科設置。
12.2 目黒校舎建替え工事竣工。
13.4 短期大学の校名を「横浜美術短期大学」に変更。男女共学の実施。
16.3 短期大学6号館竣工。
17.2 短期大学体育館竣工。
18.11 学園創立90周年記念式典実施。
20.5 目黒体育館・プール竣工。
21.6 短期大学新本館竣工。
21.10 横浜美術大学設置認可。

- 22. 4 横浜美術大学開学。短期大学造形美術科・専攻科 学生募集停止。
- 23.11 小学校創立60周年記念式典実施。
- 24. 7 横浜美術短期大学廃止。
- 28. 4 大学学科名称を「美術・デザイン学科」に変更。
- 28.11 学園創立100周年記念行事実施。

2. 事業の概要

1 横浜美術大学の教育研究環境の整備・充実

(1) 教育研究の推進

- ・ 学位授与方針・教育課程編成方針及び入学者受け入れ方針の展開と具現化
文部科学省が主導する高大連携に伴う2021年度（令和3年度）（令和3年度）大学入学者選抜改革に沿うよう、改訂した入学者受け入れ方針に基づき、学生募集を実施した。
- ・ 教育課程（特に初年次教育）の見直しの検討
初年次の基礎教育、共通実技科目の在り方等、教育課程の見直しを検討する計画であったが、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）への対応により2020年度（令和2年度）は中断した。なお、2021年度（令和3年度）はワーキンググループを設置し検討を開始した。
- ・ 「修復保存コース」2年次選択に向けた整備
従来3年次から選択が可能であった修復保存コースについて、施設設備の改修等を行うことで2年次から選択できるよう整備し8名を受け入れた。
- ・ 高大連携事業の推進（入学前教育の再検討を含む。）
入学前教育について教務委員会及び入学前教育ワーキンググループで実技指導に関し検討し、2021年度（令和3年度）（令和3年度）入学生に対しては、GoogleClassroomを用いた遠隔によるオンライン実技指導を実施した。

(2) 教育の質的転換に係る課題への取り組み

- ・ アクティブラーニング及びICTを活用した教育等の充実
新型コロナ対策の観点から、2020年度（令和2年度）前期は全ての授業を遠隔で実施した。学生への連絡はWebポータル及び全学生に付与したメールアドレスを利用、授業はGoogleClassroomを使用した。また、後述の通り学内に44アクセスポイントのWi-Fiを敷設しICT環境を整備した。
- ・ IR機能の強化
IR室を将来計画経営戦略委員会の内部機関として規程化し、IR担当の専門職員を配置、各種アンケート調査の分析、報告の他、自己点検評価に関する内部質保証システムの策定などを行った。
- ・ 学習成果の可視化の具現化（アセスメント・ポリシーの運用等）
アセスメント・ポリシーに基づき学修成果を評価した結果を、ディプロマサプリメントとして可視化し学生に配付することとした。なお、ディプロマサプリメントは運用にあたり、協定を結んだ外部評価員（企業）の評価を受けている。

(3) 履修証明プログラム（プラクティカル・アート・スペシャリストプログラム（PAS））の実施

新型コロナ対策の観点から、2020年度（令和2年度）の生涯学習公開講座を全て中止としたことに伴い、PASも新規募集を見送った。

(4) 計画的な教育環境の整備

- ・ 学生数増に伴う教室不足への対応
講義室不足解消のため、老朽化した 3-21 講義室の 2 つの中規模教室への改修工事に着手した。新型コロナウイルス対応の不測の事態に備え当初予算の執行を一時停止し、着工を後ろ倒ししたため 2021 年度（令和 3 年度）に継続工事となった。その他、自習室の実習室への用途変更等を行った。
- ・ カフェテリアの整備（バリアフリー化の推進等）
カフェテリアの改修に合わせて、3 カ所全ての出入口を自動ドアにすることで、障害者支援バリアフリー化に取り組んだ。
- ・ 学内 Wi-Fi 環境の構築
学内全体に各コース実習室 2 カ所ずつの他講義室や図書館など、全部で 44 アクセスポイントの Wi-Fi を敷設した。使用状況を確認しつつ次年度以降も継続して拡充していく予定である。
- ・ 壁面防水工事（1 号館、3 号館、本館）
施設の老朽化により漏水が発生していた、1 号館及び 3 号館の壁面防水工事を実施した。
- ・ 消費電力（LED）化の推進
2 号館、4 号館及び 7 号館の照明器具 LED 化工事を実施した。次年度以降も未整備の施設を順次更新する予定である。

（5）FD・SD 活動の推進

新型コロナウイルス対策の観点から、FD・SD は原則オンラインにより開催した。主な FD 研修会としては、コロナ対策の授業ノウハウ共有等の為に「これからの授業に関する情報交換会」を 3 回、全専任教員参加の、授業事例を紹介し意見交換を行う「授業改善研修会」を前期（共通科目）と後期（専門科目）に 2 回開催した。その他、学部長による「シラバスの作成方法」を伝授する FD 研修会、専門家による「ハラスメント防止 FD・SD 研修会」を開催した。「教育研究活動におけるコンプライアンス研修」は e ラーニング形式を導入した。また、新入職の事務職員には入職時 SD 研修を実施、その後のフォローアップ研修は法人事務局主催でトキワ松学園小中高事務室職員と合同で実施した。

（6）学生支援活動の積極的展開

- ・ 学生支援・修学支援の強化充実
国による高等教育の修学支援新制度に対応すべく本学奨学金規程を一部改正した。国の授業料減免補助と合わせて、昨年度 2,500 万円であった奨学費を 6,500 万円と 2.5 倍に増額し支援した。その他、入学試験時に行われる特待生チャレンジ制度による特待生選考や、各学年成績上位者に対する特待生選考なども継続している。
- ・ 就職・キャリア支援の強化充実
2020 年度（令和 2 年度）卒業生の就職希望者（52%）に対する就職率は 81.3%（昨年度 84%）であった。オンライン面接を導入する企業もある中、学生とのキャリア面談もオンラインで実施した。また、新入生を対象としたキャリアスタートアッププログラムはオンラインにて 9 月に実施、新型コロナウイルスの影響で前期入構が出来なかった新入生同士のコミュニケーションの機会となった。
- ・ 創作活動支援の充実
新型コロナウイルス対策の観点から芸術祭の中止や課外活動も制限せざるを得なかったが、出品発表支援制度は継続した。なお、今年度も卒業制作の優秀賞、最優秀賞を専門分野毎に授与するとともに、学生の創作意欲向上につながる金兎賞に 1 名を選考したが、金兎賞の副賞である海外美術研修は見送り、金一封を贈呈した。

(7) 入試広報の充実及び適切な入試の実施

- ・ 新受験者層の開拓
- ・ 2021 年度（令和 3 年度）入試改革に向けた準備と適切な実施
2021 年度（令和 3 年度）大学入学者選抜改革に対応した入試大綱を作成し、各種入試を実施した。新型コロナウイルスに関する対応として、試験日程の変更、罹患者の受験機会の確保、オンライン面接の導入等を行った。

(8) 地域連携・社会貢献の推進

- ・ 地域連携センターによる各種講座の開催等の推進
新型コロナウイルス対策の観点から、当初予定していた 2020 年度（令和 2 年度）の生涯学習公開講座を全て中止し、青葉 6 大学連携講座と中谷客員教授の特別講演をオンラインで開催した。
- ・ 企業、民間、各自治体との連携事業の推進
新型コロナウイルス対策の観点から学生の課外活動を禁止したことにより、対面での連携事業も中止とする中、主に以下の連携事業を実施した。
 - ◇ 県立あおば支援学校の校章デザイン
 - ◇ 横浜市立山内小学校の仮囲いアート
 - ◇ 青葉台東急スクエアの 20 周年記念企画で壁画デザインとアイコンデザインを制作
 - ◇ 青葉警察署前の交通安全標語看板のイラストをデザイン
 - ◇ 中里北部地区「気づきの和」ロゴマークデザイン
 - ◇ 青葉台郵便局外壁、壁画デザイン
 - ◇ みなかみ町の道の駅「たくみの里」の商品開発、ブランディング、竹灯籠制作
 - ◇ 交通安全ポスターの審査
 - ◇ 青葉消防署主催の防火ポスターの審査
 - ◇ おジャ魔女どれみ 20 周年記念作品「魔女見習いをさがして」制作に修復保存コースが取材協力
- ・ 青葉区との連携事業の推進および青葉 6 大学との連携・協力に関する協定に基づく事業の推進
青葉区関連では以下の連携事業を行った。
 - ◇ 青葉区魅力広報冊子 PhotoBook 青葉の時間」の監修
 - ◇ 夏祭り用のうちわのデザイン制作
 - ◇ 青葉美術公募展、実行委員
 - ◇ 青葉区長室作品展示

(9) 学外及び学内における企画展の開催

新型コロナウイルス対策の観点から、「地球はともだち環境ポスター展」や「助手展」等ギャラリー委員会で検討していた展覧会の開催は全て見送った。

(10) 学生募集事業

1) 2020 年度（令和 2 年度）は、新型コロナウイルス対策の観点から、オープンキャンパス、描き講習、夏季集中講座といった来場型のイベントを中止し、オンラインによるオープンキャンパスを開催した。

オンラインオープンキャンパス実施回数 18 回 参加者数延べ 1,554 名

その結果、2021 年度（令和 3 年度）入学者数は再入学 2 人を含めて 213 人となり、前年度比 14 人減、本年度計画数比 17 人減となった。これは入学定員充足率の 5 年間平均又は収容定員充足率の目安に抵触しないこと等に留意して入学と留年それぞれの見込み人数を加味した調整を反映した結果である。

2) 描き講習（自宅編）の制作および配布

描き講習を開催できないことにより、総合型選抜や学校推薦型選抜の自己作品の制作に取り組めない高校生の増加が出願者減少につながる懸念があった。この対策のため、自宅でデッサンに取り組めるようテキストを制作し、希望者への配布を行った。このテキストは受験生のみならずデッサン初心者であれば広く利用できる内容であったことから、オープンエデュケーションの概念に基づき、ウェブサイトで一般に公開することとなった。

3) オンライン進学相談、LINE 進学相談の実施

オンラインオープンキャンパスは本学からの情報発信が主であったため、一部の受験生や保護者から個別の進学相談を希望する声が寄せられた。これに対応すべく、オンラインによる進学相談のほか、LINEでの進学相談を受け付けるなど、可能な限りきめ細かい対応を行った。

4) 高校ガイダンス・会場型ガイダンス（オンライン含む）への参加

5) 大学案内、各種フライヤー、入試ガイドなど広報媒体の制作、配布

6) 進学情報誌、進学サイトへの掲出

7) SNS、Email を利用した広域広報およびイベント、入試情報の告知

2 中学校・高等学校の特色ある教育活動の実践

I. 2021 年度（令和 3 年度）生徒数（5 月 1 現在）

中高合計 564 人

	学年	在籍数	学年	在籍数	
中学	1 年	82（トキ小生9）	高校	一年	129（内進生46）
	2 年	55		二年	113
	3 年	52		三年	132
	中学計	189		高校計	374

II. 教育研究活動

(1) 「探究女子の育成」を目指した、高校学習指導要領改訂に向けた探究授業の計画と実施

2022 年度（令和 4 年度）からの高等学校学習指導要領変更に伴う、中高の新カリキュラムを作成。高 2、高 3 における探究授業の計画を引き続き行っていく。

●国際力教育の推進

・ 海外大学特別推薦制度の継続

今年度は該当者なし

・ 海外研修制度、ターム留学の継続

新型コロナウイルス感染症の拡大により、すべて中止となった。

・ ALT(外国語指導助手)の活用継続

活動は効果的であったが、新型コロナウイルス感染症拡大により、1 名早期に帰国。

●学力及び進学力向上に向けた方策

・ 英検などの外部検定の実績強化を図る

英検の合格実績は、ここ数年顕著な伸びを示している。

・ すべての教科においての国語力強化

思考と表現や国語を中心に文章を書く力をつけていき、他教科においてもきちっと構成された文章

が書けるようになってきた。

- ・ アクティブラーニング型授業導入の推進

家庭学習や Web 授業の影響もあり、タブレットの使用率が上がり、アクティブラーニング型の授業が全体で進められるようになってきた。

- ・ トキゼミの改善による充実

学習アプリ「アタマプラス」が利用可能となり、進捗状況に合わせた、効果的な家庭学習ができるようになった。

- ・ 学習オンラインサービス「スタディーサプリ」（高校生）の推進

継続している生徒もいるが、学校で一斉に行うことで効果的に進むと考える。自分一人で効果的に行うのは難しい場合が多い。

- ICT 教育の充実

- ・ 中1～高1のタブレット購入により、コロナ休校中もオンライン授業などが行えた。中学教室にプロジェクター式電子黒板設置により ICT 学習がさらに増え充実した。

- ・ Classi（生徒の学習活動記録のデジタル化及び、教員の授業・生徒指導・生徒の学習支援のためのシステム）活用の推進により、ペーパーレス化がすすみ、課題提出も容易になった。

- 高校美術デザインコースの入学者増に向けた強化

- ・ 高大連携の継続強化により、横浜美大の系列校であることが知られてきた。

- ・ 中学の横美特別講座を推進し、連携をアピールできた。

- ・ 進路指導の強化による進学実績の向上があった。

- 小中高連携強化の継続

- ・ 中高教員の小学校授業担当の継続と推進（体育科・社会科・音楽科）

各教科とも定着してきた。次年度に向けてより良い持ち方を考えたい。

- ・ トキ小生の中高部活体験入部及び継続参加を推進

コロナにより部活動が制限されたためできなかった。

- 高大連携強化の継続

- ・ 横浜美大への進路指導強化

今年度は4名の進学者であった（美術デザインコース38名中）

- ・ 文化祭への横浜美大学生・教員の作品展示継続

文化祭が Web 上になったため中止

- ・ 横浜美大教員による中高授業担当派遣

コロナの為中止

- ・ デッサン自習室の講師派遣継続

コロナの為中止

- ・ 中学生向け講座の継続

コロナの為中止

- ・ 「ときC a f e」及び廊下のギャラリー継続

作品の入れ替えは1回だけ

(2) 学生児童生徒の支援活動

- 2020年度(令和2年度)より美術デザインコース向けの海外研修プログラムスタートさせる予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大により中止となった。
- 高1以下の個人用タブレット導入と、中学の教室にプロジェクター式電子黒板の設置により、学習の効率化が図れた。

(3) 生徒募集計画

●2022年度入学者目標

中学1年 70名(トキ小生10) 高校一年 150名(内進生52高入生98)

●広報活動の強化

① トキ小生内部進学のための方策

- ・6学年すべての懇談会に校長が参加し説明した。
- ・特待制度を見直し、6年特待(A特待)を作り、入試の目標を作ったことで入学者が増えた。

② 塾・中学校対策

- ・塾・中学回り担当者を置き固定したことで、説明内容も充実し効果的だった。入試のアンケートにある、学校を知った理由の1位、「塾の先生の勧め」につながったと考える。

③ ホームページ・学校案内

- ・HPを常に整理・改善することでリピーターを増やした。トキログの質と量も効果的だった。
- ・HP及び学校案内の2020年度(令和2年度)全面改定(業者変更)によって、新しい明るいイメージを出せた。

●2020年度(令和2年度) 生徒募集事業

高等学校

ア 受験生・保護者対象説明会	4回程度
イ 受験生・保護者対象外部相談会	ほぼ中止
ウ 塾対象説明会	1回
エ 個別塾対象説明会	1回
オ ミニ見学会	16回以上
カ みどり会会員対象説明会・見学会	中止
キ 公立中学校訪問	郵送に変更
ク 塾訪問	一部実施
ケ 学校案内等の配布	塾・中学校 約2,000ヶ所
コ 英語体験授業	2回
サ 美術教室	1回
シ 部活体験	中止
ス 個別の学校見学対応	約20回以上
セ 来校者への礼状・案内送付	2,000件

中学校

ア 受験生・保護者対象入試説明会	6回程度
イ 受験生・保護者対象外部相談会	ほぼ中止
ウ 塾対象説明会	1回
エ ミニ見学会	16回以上
オ みどり会会員対象説明会・見学会	中止
カ 校内相談会	1回
キ トキワ松小学校保護者対象説明会	保護者会参加
ク 特定塾を会場にした説明会	中止
ケ 個別の塾対象説明会	1回
コ 塾訪問	一部実施
サ 学校案内等の配布	450ヶ所
シ 個別の学校見学対応	約5回
ス 公開授業	1回
セ 体験授業	3回
ソ 部活体験	中止
タ 入試体験（2科・4科・英コミ）	1回
チ 算数勉強教室（複数回来校者）	1回
ツ 来校者への礼状・案内送付	2,500件

(4) 地域・社会活動

以下のようなボランティア活動を予定していたが、新型コロナウイルス感染防止のためすべて中止となった。

- ・ あしなが学生募金
- ・ 目黒区社会福祉協議会のボランティア
- ・ スペシャルオリンピックス（ユニファイト参加）
- ・ リバーサイドフェスティバル参加（目黒区商工会主催）
- ・ 碑文谷町会お祭り参加
- ・ 目黒中央体育館「館まつり」

(5) 進路指導の強化による入試年度別美術系大学進学実績

進路指導の強化による進学実績の向上（下表参照）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
美術コース人数 (美術系進学者率)	39人 (48.7%)	48人 (58.3%)	77人 (58.8%)	70人 (62.9%)	38人 (63.2%)
多摩美術大学	7人	10人	10人	9人	4人
武蔵野美術大学	2人	5人	8人	4人	7人
女子美術大学	7人	6人	14名	10人	2人
東京造形大学	—	—	3人	9人	7人
横浜美術大学	3人	7人	8人	12人	4人

3 小学校の特色ある教育活動の実践

ホームページを通して魅力あるプログラム及び諸活動の見える化を推進

(1) 教育活動の推進

- ・ 新指導要領の下での主体的、対話的で深い学びについては、コロナ禍のなかで十分にできなかったものが多い。宿泊行事が中止となったりして、体験活動はほとんどできなかった。校長俳句授業もコロナの影響で数を減らし充実させることはできなかった。ただ、9月からの一人一台のipadの導入により、ipadを使つての表現の幅が広がり、写真、ビデオにとっての動画づくりなども高学年においては行った。低学年でも、ipadのペイントで絵を描いたり、俳句を画面上のカードに書いて送ったりと個別指導が手軽にできるようになった。
- ・ 英語教育は、校内留学も検定類もコロナの影響でできなかった。
- ・ アフタースクールとの連携もコロナの影響で進まなかった。
- ・ 保護者による特別授業もコロナの影響で全くできなかった。

(2) 入試・広報活動の精選

- ・ 日曜、祝日などの有料外部説明会を削減して、予算の削減や教員の負担を減らすことをめざし実現できたが、唯一有料の東京私立初等協会もコロナの影響で中止となり、それに代わるオンラインの校内学校説明会を増やし、また、バザーでの入試相談会、入試体験のコロナによる中止に伴って、新たに夏休み2日間にわたってオンライン個別相談会を設けた。
- ・ 幼児教室から依頼の校外ミニ説明会は校長・教頭が中心となって4回ほど行い、通常の説明会より長い1時間以上の持ち時間の中で、学校のよさを十分説明できた。

(3) 2023年度（令和4年度）入学者目標及びその他

- ・ 46～48名の入学者数（令和3年度入学56名）の確保、女子の志願者数（令和3年度入学志願者数39名）の40名以上の目標数値はどちらもおおよそ達成できたといえる。志願後の女子の歩留まりもよく、入学者数が24名となったのは画期的なことである。

女子の24名入学の要因としては、一つには女子の進学体制の改革が大きいと共に、トキワ松学園中学校の人気の上昇もあったのではないかと思われる。また、コロナ禍で動きが少なかったのも歩留まりのよさに影響しているものと思われる。

- ・ 今回、逆に入学者が多すぎて、本校ならではの少人数教育に反するという声も教職員から上がったが、授業を半分に分けて行うなどの対応をしている。小学校は教室のスペースが23人を基本としていることから、今回のような過度の超過は好ましくない。昨年度の歩留まりのよさが今年も続くのかどうかはまだ、わからないが、過不足なく入学者数を確保するため、今年度の合格者数や補欠繰り上げ数やタイミングなどについては難しい判断を迫られことになる。

4 学園事業への取り組み

1) 教育研究環境の整備

本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって教育機関はこれまでに経験したことがない危機に直面し、本学園においても大学はもとより小中高の全部門において対応を余儀なくされた一年であった。幸い、全部門において内部からの重篤な感染症発症は回避できたが、理事長による迅速かつ厳格な行動原理の指導及び執行部会議等における情報共有が奏功したと思われる。

さて、横浜美術大学の学生数が増加したことに対応して講義室及び実技教室の増強と整備が急務となっている。また、学生のみならず教職員の福利厚生の一環としても学食の整備が急務であった。前者については教室の増築と併せて大規模修繕工事についても将来計画員会において検討を始め、後者については学生数の増加に対応するために食堂（カフェテリア）を前倒して昨年度中にニューアルを完了したが、本年度は新型コロナウイルス感染症対策により前期は遠隔授業となり、後期も三密対策の厳格化により対面授業（登校授業）は一部の学生に限ったため、カフェテリア利用が教職員に限られたことは残念なことであった。

2) 経営健全化の推進

本年度は、コロナ禍対応のイレギュラーな予算支出があったが、補正後の収支決算に基づくならば、平成28年度から三か年の財政健全化計画期間が経過して、本年度を含めて前年度に引き続きここ4ヶ年の基本金組入前当年度収支差額は黒字となっている。この主因は大学の入学者数が順調に増加して4年連続して入学定員190名を超えたことに起因するものであるが、本年度はいわゆるコロナ禍が影響した可能性はあるものの中高部門においても入学者数が増加したことは、トキワ松学園の教職員が一丸となって入学者増のための広報活動や同窓会関係者への働きかけ等に積極的に注力した成果ともいえる。その一方では、横浜美術大学校舎と目黒校舎それぞれの経年劣化に伴う施設及び設備関係の中長期大規模修繕・改修工事の来年度以降の計画出費を考慮すると、真の経営健全化に向けた取り組みは依然道半ばである。

5 2020年度（令和2年）各部門入学者・卒業者等の状況

単位：人

区 分		令和2年4月入学		令和2年度 卒業者数
		志願者数	入学者数	
大 学	1年次	609	227	144
	2年次	1	0	
	3年次	3	2	
高 等 学 校		189	123	104
中 学 校		216	56	54
小 学 校		102	49	45

以上

3. 財務の概要（経年比較）

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末
固定資産	7,483,277	7,335,501	7,348,646	7,292,790	7,219,913
流動資産	1,337,879	1,341,164	1,483,047	1,496,572	1,836,278
資産の部合計	8,821,157	8,676,665	8,831,693	8,789,362	9,056,191
固定負債	857,222	825,318	795,524	749,176	684,379
流動負債	922,000	727,600	837,521	830,305	924,430
負債の部合計	1,779,222	1,552,918	1,633,045	1,579,482	1,608,810
基本金	11,284,194	11,379,547	11,310,213	11,388,745	11,528,867
繰越収支差額	▲ 4,242,260	▲ 4,255,800	▲ 4,111,565	▲ 4,178,864	▲ 4,081,486
純資産の部合計	7,041,934	7,123,747	7,198,647	7,209,880	7,447,381
負債及び純資産の部合計	8,821,157	8,676,665	8,831,693	8,789,362	9,056,191

（2）資金収支計算書

（単位：千円）

収入の部	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末
学生生徒等納付金収入	1,345,349	1,447,960	1,523,803	1,666,677	1,775,934
手数料収入	19,802	22,911	26,774	26,912	29,127
寄付金収入	39,775	72,000	72,094	80,146	79,582
補助金収入	530,956	535,132	597,717	582,297	578,507
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	9,489	14,896	11,235	10,819	231
受取利息・配当金収入	254	242	473	574	784
雑収入	103,595	54,376	92,987	86,890	97,209
借入金等収入	1,200	400	800	600	400
前受金収入	427,745	437,369	506,554	525,991	531,122
その他の収入	48,645	266,778	91,699	100,862	216,659
資金収入調整勘定	▲ 465,228	▲ 473,781	▲ 547,022	▲ 584,116	▲ 632,772
前年度繰越支払資金	1,145,266	1,217,488	1,299,720	1,378,990	1,421,816
収入の部合計	3,206,852	3,595,774	3,676,838	3,876,646	4,098,603

支出の部	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末
人件費支出	1,392,935	1,344,940	1,473,203	1,598,469	1,536,836
教育研究経費支出	301,885	332,652	392,452	415,774	416,253
管理経費支出	140,291	116,736	126,961	161,574	131,235
借入金等利息支出	13,022	9,657	6,847	5,612	5,110
借入金等返済支出	152,350	174,830	74,730	41,410	40,610
施設関係支出	15,717	54,652	163,718	111,129	65,473
設備関係支出	50,006	72,021	49,869	57,203	57,903
資産運用支出	33,700	110,000	80,000	30,000	151,180
その他の支出	122,072	232,963	131,580	204,432	175,526
資金支出調整勘定	▲ 232,618	▲ 152,401	▲ 201,515	▲ 170,777	▲ 219,586
翌年度繰越支払資金	1,217,488	1,299,720	1,378,990	1,421,816	1,738,060
支出の部合計	3,206,852	3,595,774	3,676,838	3,876,646	4,098,603

(3) 事業活動収支計算書

単位：千円

区 分		H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	1,345,349	1,447,960	1,523,803	1,666,677	1,775,934
		手数料	19,802	22,911	26,774	26,912	29,127
		寄付金	33,741	66,470	65,502	74,260	78,582
		経常費等補助金	507,793	529,660	548,787	566,713	574,440
		付随事業収入	9,489	14,896	11,235	10,819	231
		雑収入	62,507	16,454	35,020	25,418	29,637
		教育活動収入計	1,978,684	2,098,353	2,211,124	2,370,803	2,487,953
	支出の部	人件費	1,357,177	1,317,503	1,427,172	1,533,939	1,459,809
		教育研究経費	516,480	556,786	606,734	626,827	633,898
		管理経費	148,001	125,061	134,494	168,541	139,516
		徴収不能額等	6,112	7,304	8,025	10,783	16,410
教育活動支出計		2,027,771	2,006,655	2,176,427	2,340,092	2,249,635	
教育活動収支差額		▲ 49,086	91,698	34,696	30,711	238,318	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	254	242	473	574	635
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	254	242	473	574	635
	支出の部	借入金等利息	13,022	9,657	6,847	5,612	5,110
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	13,022	9,657	6,847	5,612	5,110
教育活動外収支差額		▲ 12,768	▲ 9,415	▲ 6,373	▲ 5,037	▲ 4,474	
経常収支差額		▲ 61,855	82,282	28,323	25,673	233,843	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	30,291	12,804	56,204	22,584	6,343
		特別収入計	30,291	12,804	56,204	22,584	6,343
	支出の部	資産処分差額	5,842	13,274	9,278	37,025	2,686
		その他の特別支出	0	0	348	0	0
		特別支出計	5,842	13,274	9,626	37,025	2,686
特別収支差額		24,448	▲ 469	46,577	▲ 14,441	3,657	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 37,406	81,812	74,900	11,232	237,500	
基本金組入額合計		▲ 3,479	▲ 96,696	0	▲ 78,532	▲ 140,122	
当年度収支差額		▲ 40,886	▲ 14,883	74,900	▲ 67,299	97,378	
前年度繰越収支差額		▲ 4,309,076	▲ 4,242,260	▲ 4,255,800	▲ 4,111,565	▲ 4,178,864	
基本金取崩額		107,702	1,343	69,334	0	0	
翌年度繰越収支差額		▲ 4,242,260	▲ 4,255,800	▲ 4,111,565	▲ 4,178,864	▲ 4,081,486	
(参考)							
事業活動収入計		2,009,230	2,111,400	2,267,802	2,393,962	2,494,932	
事業活動支出計		2,046,636	2,029,587	2,192,902	2,382,730	2,257,431	

(4) 主な財務比率比較

(%)

比率名	算式	評価	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末
人件費比率	人件費 経常収入	▼	68.6	62.8	64.5	64.7	58.7
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	26.1	26.5	27.4	26.4	25.5
管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	7.5	6.0	6.1	7.1	5.6
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	～	68.0	69.0	68.9	70.3	71.4
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	▲ 3.1	3.9	1.3	1.1	9.4
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入計	△	▲ 1.9	3.9	3.3	0.5	9.5
純資産構成比率	純資産 負債+純資産	△	79.8	82.1	81.5	82.0	82.2
流動比率	流動資産 流動負債	△	145.1	184.3	177.1	180.2	198.6

(備考) 評価： △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない
「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(財務比率の意味)

<p>「人件費比率」：人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると収支悪化に繋がる要因となる。</p> <p>「教育研究経費比率」：教育研究経費の経常収入に占める割合を示す。教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失しない範囲で高くなることが望ましい。</p> <p>「管理経費比率」：経常収入に対する管理経費の占める割合を示す。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人運営のためにやむを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。</p> <p>「学生生徒等納付金比率」：学生生徒等納付金の経常収入に占める割合を示す。学校における最大の収入要素であり、この比率が安定的に推移することが望ましい。</p> <p>「経常収支差額比率」：経常的な収支バランスを示す。学校の経常的な活動（教育活動と主に財務活動）の収支状況を見る比率であり、高いことが望ましい。</p> <p>「事業活動収支差額比率」：事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額の占める割合を示す。この比率が高いほど自己資金が充実するため、高いことが望ましい。</p> <p>「純資産構成比率」：純資産の総資産に占める割合を示す。総資産の財源が自己資金なのか、他人資金なのかを見るため、高い値ほど良い。長期的な財務状況を確認するための指標。</p> <p>「流動比率」：流動負債に対する流動資産の割合を示す。短期的な資金繰りに支障がないかをみるため、高い値ほど良い。この値が100%を切ると短期の資金繰りに窮している可能性がある。</p>

(5) 各部門毎の事業活動収支計算書の経年比較

①法人部門

単位：千円

区 分		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	0	0	0	0	
		手数料	0	0	0	0	
		寄付金	0	0	0	0	
		経常費等補助金	0	0	0	0	
		付随事業収入	0	0	0	0	
		雑収入	5,605	6	5	28	88
		教育活動収入計	5,605	6	5	28	88
	支出の部	人件費	39,397	36,457	37,749	43,014	43,163
		教育研究経費	0	0	0	0	0
		管理経費	23,258	3,596	10,182	42,662	8,405
徴収不能額等		0	0	0	0	0	
教育活動支出計		62,656	40,053	47,932	85,676	51,568	
教育活動収支差額		▲ 57,051	▲ 40,047	▲ 47,926	▲ 85,648	▲ 51,480	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	1	1	16	1	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	1	1	16	1	0
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		1	1	16	1	0	
経常収支差額		▲ 57,050	▲ 40,046	▲ 47,909	▲ 85,647	▲ 51,480	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0	0
		特別収入計	0	0	0	0	0
	支出の部	資産処分差額	0	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	0	0	0	0
特別収支差額		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 57,050	▲ 40,046	▲ 47,909	▲ 85,647	▲ 51,480	
基本金組入額合計		0	0	0	▲ 531	142	
当年度収支差額		▲ 57,050	▲ 40,046	▲ 47,909	▲ 86,179	▲ 51,338	
財務比率(%)	人件費比率		—	—	—	—	
	教育研究経費比率		—	—	—	—	
	管理経費比率		—	—	—	—	
	学生生徒等納付金比率		—	—	—	—	
	事業活動収支差額比率		—	—	—	—	

②大学部門

単位：千円

区 分		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	777,852	875,663	975,566	1,111,546	1,225,592
		手数料	8,876	13,289	16,409	17,103	18,789
		寄付金	13,454	53,247	51,849	52,407	51,129
		経常費等補助金	95,139	85,632	111,495	110,098	135,306
		付随事業収入	8,365	13,902	10,375	10,157	0
		雑収入	54,272	12,999	31,334	22,275	28,489
		教育活動収入計	957,960	1,054,733	1,197,031	1,323,587	1,459,307
	支出の部	人件費	604,973	577,843	643,773	688,267	683,407
		教育研究経費	302,927	334,315	378,682	384,803	408,267
		管理経費	80,818	80,814	82,929	84,598	78,645
		徴収不能額等	5,972	7,304	8,010	10,783	16,410
教育活動支出計		994,691	1,000,277	1,113,395	1,168,451	1,186,731	
教育活動収支差額		▲ 36,731	54,456	83,635	155,135	272,575	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	88	84	159	200	221
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	88	84	159	200	221
	支出の部	借入金等利息	2,525	2,454	2,313	2,173	2,033
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	2,525	2,454	2,313	2,173	2,033
教育活動外収支差額		▲ 2,436	▲ 2,370	▲ 2,154	▲ 1,973	▲ 1,811	
経常収支差額		▲ 39,167	52,086	81,481	153,161	270,764	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	19,712	742	199	4,928	4,027
		特別収入計	19,712	742	199	4,928	4,027
	支出の部	資産処分差額	3,901	5,774	6,822	1,061	66
		その他の特別支出	0	0	348	0	0
		特別支出計	3,901	5,774	7,170	1,061	66
特別収支差額		15,810	▲ 5,031	▲ 6,970	3,866	3,960	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 23,357	47,054	74,510	157,028	274,724	
基本金組入額合計		0	▲ 90,708	0	▲ 58,465	▲ 105,949	
当年度収支差額		▲ 23,357	▲ 43,653	74,510	98,563	168,775	
財務比率(%)	人件費比率		63.1	54.8	53.8	52.0	46.8
	教育研究経費比率		31.6	31.7	31.6	29.1	28.0
	管理経費比率		8.4	7.7	6.9	6.4	5.4
	学生生徒等納付金比率		81.2	83.0	81.5	84.0	84.0
	事業活動収支差額比率		▲ 2.4	4.5	6.2	11.8	18.8

③中学校・高等学校部門

単位：千円

区 分		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	369,586	376,475	348,559	359,285	348,216
		手数料	8,047	6,895	7,334	7,382	7,560
		寄付金	16,063	3,553	6,652	5,666	17,194
		經常費等補助金	326,291	349,550	337,878	353,737	334,244
		付随事業収入	1,124	994	860	662	231
		雑収入	1,962	2,889	3,206	2,725	940
		教育活動収入計	723,078	740,357	704,491	729,459	708,385
	支出の部	人件費	536,783	529,269	574,073	620,327	549,666
		教育研究経費	166,188	168,250	174,475	180,444	172,462
		管理経費	35,211	32,029	32,685	32,971	42,674
徴収不能額等		140	0	0	0	0	
教育活動支出計		738,325	729,549	781,234	833,744	764,803	
教育活動収支差額		▲ 15,248	10,807	▲ 76,742	▲ 104,285	▲ 56,417	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	136	130	248	311	344
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	136	130	248	311	344
	支出の部	借入金等利息	8,355	5,792	3,716	2,865	2,563
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	8,355	5,792	3,716	2,865	2,563
教育活動外収支差額		▲ 8,217	▲ 5,662	▲ 3,468	▲ 2,554	▲ 2,219	
經常収支差額		▲ 23,466	5,145	▲ 80,211	▲ 106,839	▲ 58,637	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	8,862	10,193	38,430	13,539	1,574
		特別収入計	8,862	10,193	38,430	13,539	1,574
	支出の部	資産処分差額	1,610	7,233	2,349	29,930	2,544
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	1,610	7,233	2,349	29,930	2,544
特別収支差額		7,252	2,960	36,081	▲ 16,391	▲ 969	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 16,213	8,105	▲ 44,130	▲ 123,231	▲ 59,606	
基本金組入額合計		0	▲ 1,648	0	▲ 19,245	▲ 27,199	
当年度収支差額		▲ 16,213	6,457	▲ 44,130	▲ 142,476	▲ 86,806	
財務比率(%)	人件費比率		74.2	71.5	81.5	85.0	77.6
	教育研究経費比率		23.0	22.7	24.8	24.7	24.3
	管理経費比率		4.9	4.3	4.6	4.5	6.0
	学生生徒等納付金比率		51.1	50.8	49.5	49.2	49.1
	事業活動収支差額比率		▲ 2.2	1.1	▲ 5.9	▲ 16.6	▲ 8.4

④小学校部門

単位：千円

区 分		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	197,910	195,822	199,678	195,846	202,126
		手数料	2,878	2,727	3,030	2,427	2,778
		寄付金	4,222	9,669	7,000	16,187	10,259
		経常費等補助金	86,362	94,478	99,412	102,878	104,890
		付随事業収入	0	0	0	0	0
		雑収入	666	559	473	389	119
		教育活動収入計	292,040	303,256	309,595	317,728	320,172
	支出の部	人件費	176,021	173,933	171,575	182,330	183,572
		教育研究経費	47,363	54,221	53,576	61,579	53,168
		管理経費	8,711	8,620	8,698	8,308	9,791
徴収不能額等		0	0	15	0	0	
教育活動支出計		232,096	236,775	233,865	252,219	246,531	
教育活動収支差額		59,943	66,481	75,730	65,509	73,640	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	27	26	49	62	69
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	27	26	49	62	69
	支出の部	借入金等利息	2,142	1,410	816	573	512
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	2,142	1,410	816	573	512
教育活動外収支差額		▲ 2,115	▲ 1,384	▲ 767	▲ 510	▲ 443	
経常収支差額		57,828	65,097	74,962	64,998	73,197	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	1,715	1,868	17,574	4,117	741
		特別収入計	1,715	1,868	17,574	4,117	741
	支出の部	資産処分差額	330	266	107	6,033	75
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	330	266	107	6,033	75
特別収支差額		1,385	1,601	17,467	▲ 1,916	666	
基本金組入前当年度収支差額		59,213	66,698	92,430	63,082	73,863	
基本金組入額合計		▲ 3,479	▲ 4,339	0	▲ 289	▲ 7,115	
当年度収支差額		55,734	62,359	92,430	62,793	66,748	
財務比率(%)	人件費比率		60.3	57.4	55.4	57.4	57.3
	教育研究経費比率		16.2	17.9	17.3	19.4	16.6
	管理経費比率		3.0	2.8	2.8	2.6	3.1
	学生生徒等納付金比率		67.8	64.6	64.5	61.6	63.1
	事業活動収支差額比率		20.2	21.9	28.2	19.6	23.0